

株大阪証券取引所 定例記者会見要旨

日 時：平成 21 年 3 月 17 日（火） 午後 3 時 30 分～午後 4 時 15 分

場 所：大阪証券取引所 4 階 大証ホール

会 見 者：米田社長，小島常務，藤倉常務，有富常務，中野監査役

米 田 2 点ご説明させていただきます。一つは「平成 21 年 3 月期の業績予想及び配当予想の修正」についてです。ジャスダック証券取引所の 21 年 1 ～3 月分の業績が連結された連結業績ですが、前回 1 月下旬に公表した数字を収益項目の営業収益で 5 億円、利益項目の営業利益、経常利益で 5 億円、最終的な税引き後純利益は 2 億円上方修正させていただいております。営業収益が 196 億円、営業利益が 74 億円、経常利益が 90 億円、当期純利益が 62 億円となっています。一方、大証単体での業績は営業収益、営業利益、経常利益各 5 億円上方修正し、当期純利益を 2 億円上方修正しています。今回、修正したのは大証単独の部分で、ジャスダックの数字は変わっていません。連結と単体の数字を比較しますと、差引額がジャスダック分ということになりますが、1～3 月のジャスダックの営業収益が 11 億円、営業利益は 1 億円のマイナス、経常利益、当期純利益では連結調整の関係で影響はありません。

修正の理由ですが、一言で言いますとデリバティブの取引が想定よりも少し上振れたということにつきると思います。これをもう少し踏み込んで申し上げますと、市場の環境自体はそう大きく変わっていません。市場の変動も 10～11 月に比べると落ち着いてきていますが、やはりリーマンショック以来、取引所外で行われていたデリバティブ取引がかなり取引所取引にシフトしています。これは、相対取引に伴う信用リスクを市場参加者が強く意識し、取引所取引に入ってきたからだと思っています。この動きは 11 月頃から出始めたのですが、1～3 月もこの動きが続いているのが一番大きな要因だという感じを持っています。

配当の予想につきましては、期初に 1 株当たり中間配当 4,000 円、期末配当 4,000 円の年間 8,000 円という予想を出していましたが、これを今回 500 円増配させていただき、年間 8,500 円の配当に変えさせていただきます。以上が業績及び配当予想の修正の関係です。

次に中期経営計画ですが、私どもは向こう 3 年間の経営計画を毎年ローリングしながら策定しております、現行は今年度の初めに作りました平成 20 年度から平成 22 年度までの中期経営計画です。「デリバティブを中心にグローバルに存在感のある取引所」に向けて各種施策を打ち出

しておりますが、若干の遅れもありますが、概ねその線に沿って動いてきていると思います。

今回、これを見直して、平成 21 年度からの中期経営計画をまとめました。環境として、一番大きいのは昨年 9 月のリーマンショックに端を発したグローバルな金融危機だと思います。この影響で見通し難い状況になっているのは事実だと思いますが、そういったことを踏まえてどう取り組んでいくのか、という内容の計画を立てさせていただいている。

基本戦略としては、デリバティブについては従来の基本路線に沿って着実に実施していく。そういった中で、取引所の基盤はコンピュータシステムですから、この点が重要なポイントになってくると思います。これは取引制度を国際標準に合わせていくことにもつながって来るんだと思います。これが一点。それからもう一点、昨年末に買収しましたジャスダックとの統合作業の推進が今回の中期経営計画の目玉になってくると思います。環境も非常に厳しい状況になっていますから、テンポを上げて取り組んでいきたいと思っています。それから、経営基盤の強化です。当然のこととして、環境変化が非常に激しい状況ですので引き続き経営基盤を強化しながらいろんな施策を実行していくということです。

数値目標ですが、デリバティブの取引高が平成 19 年度に 1 億 2,000 万単位と初めて 1 億単位を超えるました。平成 20 年度は恐らく 1 億 6,000 万単位までいくのではないかと思います。伸び率としては 3 割増です。昨年に比べると市場環境がこういう状況ですから少し伸び率は落ちて来ていますが、引き続き高水準の伸び率になっています。これをさらに伸ばしていくということで、いろんな施策を取り組んでいきます。

次に「グローバルに存在感のある取引所」ということを一つの指標としています。資料に F I A で統計を出している世界のデリバティブ取引所の順位があります。私ども大証は平成 18 年（2006 年）で 24 位でしたが、平成 20 年（2008 年）で 15 位まで上がってきています。ただ、私どもも含め日本のデリバティブ取引所全部合わせましても平成 20 年（2008 年）で 10—11 位の間です。日本のデリバティブ取引所合わせてこういった状況だということは、ある面、まだまだ伸びる余地が潜在的にあるのではないかと私は思っています。

それから、資料にあります世界の主要な取引所の時価総額、これは上場取引所の自社の株式の時価総額ですが、一番大きいのが C M E の約 1 兆 2,000 億円、その次がドイツ取引所の約 8,000 億円、N A S D A Q が約 4,000 億円、N Y S E —ユーロネクストが約 4,000 億円という状況です。私ども大証が 905 億円ということですが、これは先週末時点の時価

総額で、その後株価が上昇していますので、今日は、現在 1,015 億円になっています。

これを見てお気付きだと思いますが、上位に来ている CME やドイツ取引所はデリバティブのウェートが非常に高い取引所で、この点が時価総額を上げてきているのだと思います。

次に、どういったことを向こう 3 年間の中期計画で行うかですが、従来から取り組んでいることを引き続き行っていくということだと思ってます。ご存知のとおり FX については、今年の 7 月の取引開始目標に進めています。これ以外の新商品の導入についてはまだ具体的には出ていませんが、引き続き市場のニーズ捉えながら着実に投入していくということだと思います。

それから、先程、日本のデリバティブに対する海外投資家からの潜在的ニーズが高いと申し上げましたが、海外投資家からの潜在的ニーズを取り込んでいくためにも、いろんな取引の制度、海外からのアクセスの利便性を考えていく必要があります。制度はすでに公表していますが、今年の夏くらいにはリモートメンバーシップ制度による取引参加者第一号が出てくるのではないかと思っています。それから、昨年 11 月から実施しているコロケーションサービスは、利用する取引参加者も着実に増えています。また、取引時間の延長についても海外の取引所との提携を通じた 24 時間取引の実現などを考えています。以上がデリバティブに関するものです。

それから、キャッシュ（現物株市場）について、一番大きなテーマはジャスダックとの統合によるシナジー効果というものを早期に実現していくことです。それを実現することによって、以前から申し上げています「効率的で魅力的で信頼できる新興市場」を創っていくことだと思います。また ETF につきましても引き続き品揃えを進めていきたいと考えています。やはり、市場環境が大きく変わってきていますし、取引参加者の要望も常に変化しますので、その辺りを見ながら着実に新商品を入れていくことだと思います。

そのジャスダックとの統合についてですが、今回の中期計画の大きなテーマだと思います。市場の統合、言うなればジャスダック市場とヘラクレス市場という新興市場を統合するという問題と、それから、大阪証券取引所とジャスダック証券取引所という組織体を統合するという二つの部分があります。資料にあります「効率性の向上」「信頼性の向上」「利便性の向上」は市場の統合に向けて具体化することを書いているわけで、この辺は慶應大学の池尾和人先生に委員長をお願いしています「市場統

合のあり方に関する委員会」を中心にして外部の方からも意見を聞きながら早急に統合をまとめていくということを考えています。これによつて、「信頼性と競争力を備えた新興市場」を創っていくことだと思います。そして、組織を統合していく。やはり、今回の市場統合をより早くより効果的に進めていくためにもこの組織の統合を出来るだけ早く進めてシナジーを出していきたいと思っています。これは、いろんな諸準備もありますので、市場の統合と組織の統合を同時期に行いたいと思っています。一応の目標として、平成22年度上期中に案を固めて平成22年度の下期から新しい組織、新しい市場という形でスタートしていくことを目標にして鋭意検討を進めています。

以上がジャスダックに関するもの。次が自主規制、市場運営です。これも非常に重要なことだと思います。取引所としての自主規制業務を確実にやっていくことが非常に大事です。私どもは新しい制度、新しい市場を作っています。リモートメンバーもそうですし、取引所FXもそうです。そういう中で新しい市場の規制をきちんとやっていくことは非常に大事であります。これについて検討を進め具体的な形にしていくことが大きなテーマになってくると思います。

それから、市場の運営で一番大事なのは市場を安定的に運営していくことです。特に私どもはデリバティブの清算機関という役割を果たしていますので、取引所外の取引が取引所取引に入ってくるのは、まさに私どもが清算機関を持っていることの重要性というかメリットをマーケットが強く意識しているということです。私どもはこういった清算リスク管理体制を一段と確実なものにしていくことが重要だと思っています。

次にコンピュータシステムですが、これは以前から申し上げているように非常に重要で、これについてはNASDAQ OMXのパッケージシステムの導入に向けて要件定義を含め鋭意作業を進めています。これも遅くとも来年度上期中くらいには要件定義を終え、導入に向けて進んでいくと思います。平成22年度にはこのシステムを導入していくことを考えています。システム投資としましては、新しいシステムも含めまして計画期間中3年間で95億円の投資額を今の段階で想定しています。

最後は、人事と組織運営ですが、当然のことながら以上のようなことをやるためにには、人材、それからしっかりととした組織体制が必要となってきます。ジャスダックという組織と統合しますので、ジャスダックも含めた大証グループとしての組織、内部体制を構築していくことも非常に重要な課題だと思います。この点も力を入れていきたいと思います。

以上が私からの説明です。

記 者 先月の会見でNASDAQ市場との共通上場について触れられましたが、具体的にはどういうものをイメージしているのでしょうか。また、その制度ができれば来年度あたりに上場が可能になるのでしょうか。

米 田 共通上場の定義の問題ですが、1からNASDAQに上場申請するよりは、簡易に進めていくというのが共通上場だと思います。これは、逆なことも言えるわけです。NASDAQに上場している企業や商品を大証に同じような形で上場することになります。こういった共通上場も一つのテーマとして検討していますが、まだ具体的な話にはなっていません。

記 者 簡易というのはどういうことでしょうか。

米 田 1から上場申請するよりは、審査だとかコストだとかの面で簡易になる。もちろん、1から上場申請することもあります。ヘラクレスに上場している企業でNASDAQにその後上場したところがあります。その企業は1から申請して上場しました。東証に上場している企業でもニューヨーク証券取引所に上場している企業もあります。これらは通常の上場で共通上場ではないですね。ですから今回検討しようという共通上場はパスポートみたいなものをイメージしています。

記 者 その制度ができれば最短で来年度にも上場が可能になるのでしょうか。

米 田 まだ分かりませんね。検討してみないと。もちろん、上場企業が共通上場を希望されるかどうかもあります。

記 者 大証自身はどうなのでしょうか。

米 田 それは分かりません。

記 者 FXの市場開設時期を5月から7月に再延期した理由について説明していただけますか。

米 田 大きな市場を創っていく場合は、システムも含めて市場側の準備があるわけです。大証もですが、それから、参加者側もシステムも含めて準備をしなくてはならない。それから、関係機関とのいろんな調整という

こともあります。制度を作っていくから。そういうものを同時並行的に進めているわけです。それが残念ながらなかなか 5 月に開始するには難しいといいますか、7 月に延期した方が市場の開設時期としてはいいだろうという判断をしたわけです。

記 者 今回の中期経営計画で数値的目標はないのでしょうか。

米 田 市場環境が非常に不透明ですね。もう少し市場環境が落ち着いてから数値的なもの出した方がいいという感じをもっています。こういう環境の中でもう少し見極めて出した方がマーケットに対してはより正しい開示の仕方ではないかと思います。

記 者 「グローバルで存在感のある取引所」を目指すということですが、現在世界のデリバティブ取引所で 15 位ということで、これを取引高で何番目にするかという目標はいかがでしょうか。

米 田 順番は相対的なものですが、少なくとも日本の経済規模から見ても一桁の順番くらいにあるのが自然な形だと私は思っています。現在、大証プラスその他国内のデリバティブ取引所で二桁なんですね。一桁の辺りを目指していくことではないかと思っています。

記 者 23 年度までにはできるということでしょうか。

米 田 そうですね。そういうことも一つの目標としてやっていければと思っています。

記 者 ジャスダックのシステム統合でコスト削減効果はどれくらいを見込んでいるのでしょうか。

米 田 これは、私の方から言うことではないでしょうが、かなり経費面の削減効果は出てくるのではないかでしょう。システム費用がジャスダックにとってウェートが高いわけですけれども、大体全体の費用の 6 割くらいをシステム費用が占めています。これはかなり大きく減ってきます。私どものシステムで処理しますから 3 分の 1, 4 分の 1 に減ってくるのではないでしょうか。それから人件費とか諸々の運営費になってきますが、この辺はジャスダックの方でいろんなことを実施してきています。こう

いったものは一回やればいいというものではなく、普段から見直しをしていくということだと思います。そういうことをやっていく中で経営面の効率化というものは進んでくるのではないでしょうか。

記 者 大証に与えるインパクトとしてはどうでしょうか。

米 田 全体として当然プラスになっていく。シナジーの最大化ということはそういうことです。システムも含めまして経営資源、人的資源を有効に活用することによって全体のシナジーを上げていく。そのためには、できるだけ早く組織統合も実現していくことだと思います。これからいろいろ検討していきますので、その中で少しづつ明らかになってくると思います。

記 者 海外の取引所の買収は検討していないのでしょうか。

米 田 私は買収・連携が先にありきではないと思います。買収・連携によって大証市場の価値が上がるということであれば積極的にやっていきたいと思います。ただ、海外の取引所の買収はそう簡単に行くことではありません。それぞれの国の管轄がありますから。また、現在、具体的にそういうといったことは考えてもいません。

記 者 日本のPTS（私設取引所）や他の取引所を取り込んでいくということはどうでしょうか。

米 田 総合取引所構想に向けた法改正などいろんな動きが出ています。そういったことは我々にとっても重要なポイントだと思いますし、大証市場が魅力あるものになっていくということであれば検討していくことも十分あり得ると思います。ただ、具体的にどうこうということは現在考えていません。

記 者 業績予想の修正ですが、1～2月のデリバティブ取引高は下がっています。それでも3月は増えているのでしょうか。そもそも、前回の見通しが固すぎたのではないかでしょうか。また、中期計画ですが、現在の中期計画にある「ホップ・ステップ・ジャンプ」という表現が新計画ではありませんが、その理由は。もう1点は、世界ランクを一桁にということですが、取引高を現在の2倍くらいにする必要があります。中国の取引

所の追い上げもある中で一桁台に出来るのでしょうか。

米 田 取引高ではオプションが非常に大きいと思います。市場の変動によつてオプションの動きも振れてくるのですが、今の市場のボラティリティ以上にオプションは出来ています。これは、従来取引所外で行われていた取引が取引所取引に入つてきているのだと思います。統計的にもある程度把握できるのですが、それを見ても各段に昨年と違っています。

それから、見通しが固いということですが、別段固くしているわけではなく、たまたまこういう結果になってきているのだと思います。また、「ホップ・ステップ・ジャンプ」の表現ですが、今、必死になってジャンプしています。ジャンプしながら周囲を見ながら、ジャンプしている途中でもジャンプの体制を変えたりするということだと思います。現在も中期計画の「ジャンプ」という状況は変わりません。特にこの表現を取り外した理由はありません。

それから、世界ランクの件ですが、これは相対的な問題です。潜在的ニーズがもっとあるという前提と、それをいかに取り込むかということになってくると思います。ここ 2 年ぐらい取引高が増加していますが、平均的に見ると他の取引所より伸び率は高いんですね。中国は別ですが。他の取引所よりも伸び率を高くすれば相対的な順位は上がっていくことになるんだと思います。ただ、まだハードルは高いと思います。愚直にニーズを捉えながら着実に取り組んで行き、その結果として取引高の数字が出てくるのだと思います。数字だけを追うのでは意味がなく、中期計画にあるような施策の結果としてどう数字が出るのかという問題だと考えています。

記 者 ヘラクレスとジャスダックの市場統合後の市場区分については何か具体的にお考えでしょうか。

米 田 現在、ヘラクレス市場では「スタンダード」「グロース」という市場区分があります。ジャスダック、ヘラクレス合わせて 1,000 社くらいの上場企業になるのですが、業種以外にもいろんな違いがあります。例えば、これから成長性の見込める企業、それからある程度成長して規模も大きくなった企業、そういうイメージである程度分けた方が投資家から見ても分かりやすいのかな、という感じがしますし、上場企業もそういったところがあるのでは、と思います。「市場統合のあり方に関する委員会」でもこれから具体的な意見が出てくると思いますので、そういう意見

も聞きながら進めていくということなるでしょう。

記　者　新しい指数もお考えなのでしょうか。

米　田　今でもジャスダック指数、そしてヘラクレス指数がありますが、市場を統合した後にはいろんな指数を考えていく。その場合、市場区分に応じた指数もあるかも知れません。新指数については市場統合後最初の段階で当然あるのかも知れません。

記　者　中期計画に新売買システムの導入と世界標準の制度導入とありますが、具体的にはどういうことでしょうか。

米　田　日本の取引制度で、海外と比較して特殊な部分があります。例えば値幅を制限するとか、特別気配を出すとか、そういったところは海外から見ると特殊な制度です。引参加者自体もすでにグローバルな取引をしていますから、そういった海外の制度に合わせていく。例えばですが、そういったものをシステムの導入と合わせて考えていくということですね。

記　者　ジャスダックとの統合で新興市場を対象にしたE T F、デリバティブを導入されるということですが、それは市場統合の後でしょうか。

米　田　統合の後になります。市場統合して、まず指数をつくって、その指数に基いてE T F、デリバティブを導入していくことになります。それを導入することによって、市場の流動性が高まってきますし、機関投資家が市場に入ってくるには、やはりヘッジ手段が無いとなかなか入りにくいところもありますので、そういったものを考えていくということです。

記　者　その時期はこの中期計画の3年間の間にということでしょうか。

米　田　1年半後に市場を統合して、どこまでできるか分かりませんが、後の1年半の間には当然対応していくということではないですかね。動きの激しい時代ですから。

以　上